

初代会頭
渋沢栄一

2020

8/20

第2159号

毎月10日・20日発行



[HEADLINES]

Biz Extra「FACE」白鶴大学教育学部教授 岡田晴恵さん 検査数の拡充と医療体制の充実を今から

特集 産学公連携相談窓口のご案内 6

新連載 渋沢栄一と関東大震災～逆境のときこそ、力を尽くす～ 7

特集 最終回 早分かり解説！中小事業者向け新型コロナ支援施策 9

特集 渋沢栄一記念事業のご案内 12

新型コロナ
ウイルス関連
特設サイト

三村会頭「適切な結論」

最低賃金 現行水準を維持

厚生労働省の中央最低賃金審議会は7月22日、2020年度地域別最低賃金額改定の目安について、新型コロナウイルス感染症拡大による現下の経済・雇用への影響などを踏まえ、「引き上げ額の目安を示すことは困難であり、現行水準を維持することが適当」と結論付けた。最低賃金の引き上げ凍結を訴えてきた商工会議所の主張が反映された結果となった。これを受けた東京の地方最低賃金審議会は8月5日、20年度は最低賃金の額を改定せず、1,013円に据え置くことを答申した。

中央最低賃金審議会が1円以上の有額の目安を示さないのは09年度以来であり、目安が時間額に統一された02年度以降5回目となる。

同審議会で示された公益委員見解では、最低賃金引き上げが雇用調整の契機とされることは避ける必要があることに加え、休業者数の急増や失業率の上昇など同感染症が雇用に与える影響を注視する必要があること、さらに緊急事態宣言解除後の新規感染者数の増加といった今後の同感染症の動向や経済・雇用への影響が予断を許さない状況であることなどが考慮された。

東京・日本商工会議所の三村会頭は今回の結論に対し、「新型コロナウイルス感染症の影響により、未曾有の苦境にある中小企業や小規模事業者の実態を反映した適切な結論である」

と評価した上で、「当面は官民を挙げて『雇用の維持』と『事業の継続』を最優先に図っていくという明確なメッセージであると受け止めている」と述べた。

同結論を受けて行われている各地方最低賃金審議会では、東京都のほか、北海道や静岡県、京都府、山口県などで引き上げを見送った一方、他の地域では、1~3円の引き上げとなっている。

△
三村会頭は7月17日、定例の記者会見で、最低賃金の議論について、コロナ禍で厳しい状況に置かれている中小企業の実態を踏まえ、「本年度の引き上げは凍結すべき」との考えを改めて示していた。

同会見で三村会頭は、「政府は『よ

り早期に全国加重平均1,000円になることをを目指す』方針を掲げており、環境が整うのであれば最低賃金を含めた賃金を引き上げることには賛成」としながらも、「引き上げるためにには、消費者物価指数、GDP成長率、中小企業の賃上げ率などの客観的なデータを考慮して総合的に判断すべき」と強調した。

さらに、「本年については、コロナ禍の中で、中小企業は懸命に従業員の雇用を守りつつ事業を継続している。中小企業はぎりぎりの状況で頑張っており、最低賃金を引き上げられる環境にはない」と述べ、最低賃金の引き上げ凍結を求めていた。

産業政策第二部 TEL3283-7940



定例の記者会見で考え方を示す三村会頭

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を鑑み、本年度（2021年3月まで）については、東商新聞の発行を原則として毎月1回（20日）とさせていただきます。

※2021年1月のみ月2回（1月1日号、1月20日号）の発行といたします。

緊急対応期間と特別措置延長を

雇用調整助成金の特例措置の延長に関する緊急要望

東商・日商は7日、要望書「雇用調整助成金の特例措置の延長に関する緊急要望～中小企業の事業継続と雇用の維持・安定に向けて～」を取りまとめ、政府へ提出した。

新型コロナウイルスの感染拡大による危機的な経済情勢の中、雇用の維持や安定を図る上で「雇用調整助成金」は非常に大きな役割を担っている。一方で、都市部を中心に新規感染者数が

2. 助成金の迅速な入金
- ・支給決定後の速やかな入金
3. オンライン申請の早期再開
- ・不具合の原因究明と早期の運用再開
4. 申請手続きに不慣れな中小企業に対する相談体制の強化、分かりやすい周知

・都道府県労働局やハローワークの窓口、コールセンターなどにおける中小企業へのきめ細かく丁寧な対応

要望の全文は以下を参照。

▷ <https://www.tokyo-cci.or.jp/page.jsp?id=1022746>

産業政策第二部 TEL3283-7940



<http://www.shinkin.co.jp/johoku/>

働き方改革
説明会

約1時間ご説明とご体験
月～金 1日1回開催
午前10時～11時

※ご予約制です

NTTdocomo / NEC / Microsoft / OBC / Cybozu

融合サービスのKCC

協立情報通信株式会社



- Web会議でスムーズに意思決定！
- Office365の各アプリと連携！
- 基幹業務ソフト「OBC奉行シリーズ」など、他システムとの連携も充実！

※ 記載のサービス名、会社名、商品名は、各社の登録商標または商標です。

体験の場は
ICC情報創造コミュニティ



<https://www.t-itc.jp/>
(予約・お問合せ) 03-6809-2296

※ 東商新聞を見てとお問合せ下さい。

新型コロナウィルス対策関連の製品&サービスをご紹介！

**リサイクルペット使用
様々な用途に使える飛沫防止シールド
飛沫防止カウンターシールド**



リサイクルペット使用の飛沫防止シールド。約196gの軽量設計。付属のジエルペットで組み立て・設置ができる、壁面への固定やシールド同士を連結させた使用も簡単。使い捨てが可能なため、衛生面も安心できる。サイズは510×420×65mm。複数購入割引有。

[価格はお問い合わせを]

▼詳細はこちら



アクシス
TEL5283-7270



**潤いながらウイルス対策 アルコールスプレー
ハンドスプレーワン**



アルコールを75%配合したハンドスプレー。保湿効果があるヒアルロン酸やグリセリンを加え、ウイルス対策をしながら手の潤いも保つことができる。日本国内の工場で製造。無香料タイプと、虫が苦手な香りであるレモングラス配合タイプの2種類。

[60ml 598円(税込)]

▼詳細はこちら



サン・フローラ
TEL6666-3755



**牛革ケース付きのドアオープナー
piccino ドアオープナー&ケース A-65H(シュランケンカーフ)**



ドアの開閉やエレベーターボタンを押す際に使用し、感染リスクを軽減できる。ケースには独の名門タンナーがなめた牛革の高級素材「シュランケンカーフ」を採用。職人が手作りで国内生産している。真鍮製のため安全で衛生的。サイズは4.5×9.5cm、色は全6色。

[5,980円(税込)]

▼詳細はこちら



ソワール
TEL3638-2631



**音声アラート機能で
検温をサポートするカウンター
Self Check Counter**



赤外線サーモグラフィーカメラで當時人を観測し、設定温度以上の入室者がいた場合に音声アラートで警告。カメラでの観測情報をモニターで確認、入室記録も保存できる。最大30人まで同時に測定可能。室内の雰囲気に合わせたオリジナルカラーにも対応している。

[オーブン価格]

▼詳細はこちら



トーガシ
TEL6222-8693



Pick Up!!

**LINEで簡単
飲食店向け自動注文管理システム
リピッテ テイクアウト&デリバリー**



TAKEOUT & DELIVERY



LINE公式アカウントを利用し、テイクアウト（持ち帰り）・デリバリー（宅配）の注文を自動で受付・管理できるサービス。初期投資や手数料を抑えて簡単に運用可能。顧客情報や注文内容の確認、メッセージ配信などの機能を備えた店舗側の管理画面も用意している。

[月額2,980円(税別)]

コネクター・ジャパン
TEL5244-9566



**中国進出を支援するECモール
中国向け越境ECサービス**



中国で広く使用されているSNS「WeChat」のミニアプリを活用した越境ECサービス。中国のインフルエンサーネットワークと連携しており、日本に関心がある層への広い告知が可能。商品の出品から通関や物流に関するサービスもワンストップで提供できる。

[価格はお問い合わせを]

クロスシー
TEL5846-8931



海外展開やSDGsビジネス支援事業に挑む
民間企業関係者 必携の1冊！

**民間企業・SDGsビジネス支援
国際協力
コンサルタント便覧**

中小企業の海外展開事業を「伴走型」で支援するコンサルタントを分かりやすく整理しました。この1冊から良きパートナーをぜひ見つけてください！

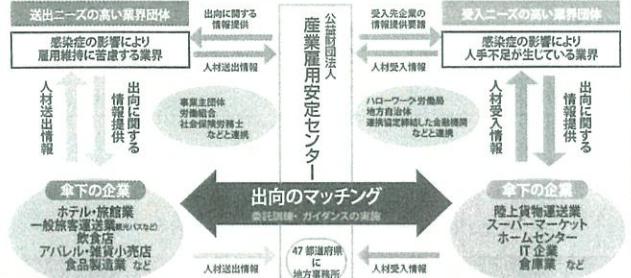
◆主な構成
◆国際協力コンサルタント43社を紹介
◆主な民間企業海外展開支援制度と取組み
◆資料欄～JICA中小企業・SDGsビジネス支援事業を中心に～
◆分野別登録コンサルタント一覧

●定価：本体2,000円+税 ●A5判／145頁
●ISBN978-4-87539-807-3 C0030
●発行所：㈱国際開発ジャーナル社

ご注文は㈱国際開発ジャーナル社まで。
〒113-0034 東京都文京区湯島2-2-6 フジヤミウラビル8F
TEL：03-5615-9670 FAX：03-5615-9671
order@idj.co.jp <https://www.idj.co.jp>

雇用を守る出向支援プログラム2020 ～雇用シェア（在籍型出向制度）を活用して一時に休業している労働者の雇用を守ります～

○新型コロナウィルス感染症の影響により一時に雇用逼迫となった企業が雇用を守るために、人手不足の企業との間で雇用シェア（在籍型出向制度）を活用して出向支援を行なっています。
○業務個体や労働者などに対して雇用を守る出向支援プログラム2020に関する情報を含む止賣状や構成組合への提供を依頼することとともに、これらの団体からの情報で詮めて下記企業の提出・要件ニーズを把握し、業界を超えた効率的な出向支援を行なっています。
○送り入れの真面目性で受け入れるため、異業種企業で必要なスキルの要件記述や業界促進のためのガイダンスを実施します。



公益財團法人 産業雇用安定センター
東京事務所

〒160-0023 東京都新宿区西新宿4-15-3
住友不動産西新宿ビル3号館5階
TEL: 03-5358-7421 FAX: 03-5358-7425

「持続化給付金」 無料相談受付中

決算・税務申告コース インフォームド・コンセントで情報共有！

決算には選択肢があります。誰に頼んでも同じではありません。
徹底的な情報公開会計で社長が適切な決断ができるようにします。

企業再生コース 倒産を考える前に再生の道を共に探りませんか？

返したいけど返せない → 私的整理のすすめ
資金繋り悪化 → 現状分析から各種融資の検討

●コロナ融資可能診断も承ります。お気軽にお電話ください。



伊坂会計総合事務所

東京都荒川区南千住5-9-6 Eメール: isaka_office@yahoo.co.jp

TEL 03-3802-1418 (代) <https://isaka-office.biz/>